

令和6年度予算のポイント

予算編成方針



令和6年度予算は、
「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」
 と位置付け、次の点を基本に編成しました。



- 1 東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること
- 2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

◆ 令和6年度予算フレーム等の概要

◆ **一般会計歳出総額** **8兆4,530億円**
 (前年度当初予算比 +4,120億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて4,120億円の増となりました。

◆ **一般歳出（政策的経費）** **6兆3,702億円**
 (前年度当初予算比 +4,348億円、+7.3%)

- 一般歳出は、子供から高齢者まで全ての人へのシームレスな支援や、イノベーションを生み出す戦略的な枠組みを早期に確立するための取組、大規模地震等あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて4,348億円の増となりました。

◆ **税込** **6兆3,865億円**
 (前年度当初予算比 +1,855億円、+3.0%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、1,855億円増加し、6兆3,865億円となりました。

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の推進

✓ 政策評価 公表件数

13 事業ユニット (ユニット内事業 113 件)

✓ 事業評価 公表件数/財源確保額

1,515 件/1,266 億円

- 都及び政策連携団体の取組について、より成果重視の視点での評価を新たに実施し、都庁グループ全体で効率性・実効性を向上させるなど、評価制度の取組を強化しました。
- 政策評価では**13事業ユニット**、事業評価では**1,515件**、グループ連携事業評価では**全33団体**の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて**過去最高となる1,266億円**の財源確保へとつなげました。

財源確保額の推移



基金残高

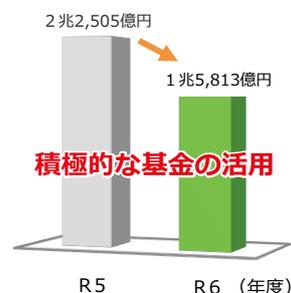
1兆5,813 億円

(前年度最終補正後予算比
▲6,692億円、▲29.7%)

* 普通会計ベース

- 令和6年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、**基金を積極的に活用**する一方、**一定の残高を確保**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「『**未来の東京**』戦略」で掲げる政策を着実に進めていくための**財源**などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

基金残高の推移



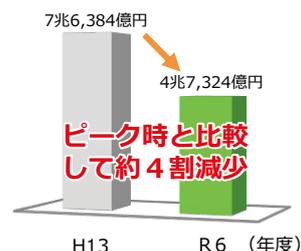
都債残高

4兆7,324 億円

(前年度最終補正後予算比
▲48億円、▲0.1%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和6年度予算では、将来世代の負担も考慮し、**都債を計画的に活用**しました。**6年度末の都債残高は減少**する見込みです。

都債残高の推移



令和6年度予算における施策展開の視点

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、これまで閉塞感が漂っていた私たちの生活は新たなステージに向かっていきます。
- 一方、急速に進展する少子高齢化やグローバル化、産業構造の新陳代謝の遅れを背景とした国際競争力の低下、いつ起きてもおかしくない大規模災害への備えなど、「**待ったなし**」の課題に直面しています。
- こうした不確実な時代において、都民が将来に希望を持ち、安心して暮らせる都市を実現するためにも、**先手先手で持続可能な都市への変革に取り組み、未来を切り拓く政策を全力で押し進めなければなりません。**
- 令和6年度予算では、東京が日本の成長を牽引し、持続可能な都市へと発展するため、「**人**」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組など、**都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開していきます。**

「人」を育み、誰もがいつまでも輝き続けられる成熟社会へ

◆ **誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会（P43）**

- 年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、**誰もが個性を活かし活躍できることが、都市の持続可能性を支える重要な要素**です。
- **高齢者が自身の希望に沿ってアクティブに活躍**できるための取組や介護人材の確保・定着のための処遇改善、**女性が自分らしく輝けるための環境づくり**など、**全ての人にシームレスな支援**を実施していきます。



◆ **子供の笑顔があふれる都市（P61）**



- 予想を超える速さで少子化が進展する中、**望む人が安心して子供を産み育てることが**できる環境を創り上げていくことがこれまで以上に重要となっています。
- **出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで、ライフステージに応じた総合的かつ継続的な支援**を展開していきます。
- 特に、子供たちが、親の所得に関わらず、将来にわたって安心して学ぶことができる環境の早期実現に向けて、**国に先行して子育て世帯の負担軽減**を実施していきます。

東京の多彩な魅力を武器に、世界を牽引する都市へ

◆イノベーションを巻き起こす金融・経済都市（P72）

- 世界ではあらゆる変革が急速に進み、国際競争が一層厳しさを増す中、都市が抱える多くの課題を解決し新たな価値を生み出すためにはイノベーションの創出が欠かせません。
- スタートアップエコシステムの形成や中小企業の経営力強化に向けた変革・挑戦を後押しすることで、イノベーションを創出し、東京を更なる高みへと押し上げていきます。



◆多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市（P83）



- 気候変動やコロナ禍を契機に、人々の価値観や都市に求められる機能が変化する中、自然環境と都市機能の調和は一層重要になっており、まちづくりは大きな転換点を迎えています。
- 「東京グリーンビズ」を強力に推し進め、魅力と活力にあふれたまちづくりを推進することで、100年後に胸を張って継承できる、「暮らし」や「潤い」を大切にした都市を築き上げます。

100年先も安全・安心で、持続可能な都市へ

◆世界一安全・安心で強靱な都市（P100）

- 「人」の力を存分に引き出し、活発な都市活動を支える基盤は安全・安心の確保です。
- いつ起きてもおかしくない大規模地震や激甚化する風水害などから都民を守るため、TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレードし、マンション等での防災力や豪雨対策の更なる強化など、強靱な首都東京の実現に向けて、ハード・ソフト両面から施策の充実を図っていきます。



◆気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速（P115）



- 人類に立ちはだかる気候危機を前に、東京はエネルギーの大消費地として、その責任を果たしていかなければなりません。
- 脱炭素の切り札となる水素について「つくる」「はこぶ」「つかう」の観点から施策の充実・強化を図ることで、水素が身近で当たり前利用されている、水素社会の実現を加速化していきます。

これらの視点を踏まえ、令和6年度予算では実効性の高い施策を積極的に展開していきます。次頁から、主要事項を分野ごとに紹介します。

令和6年度予算の体系と主な取組

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会



- 年齢や性別、障害の有無などに関わらず、誰もが個性を活かしながら活躍でき、いきいきと生活できる社会の実現に向けたあらゆる施策を推進していきます。

新	プラチナ・キャリアセンターの創設（P43）	⑥	5億円
新	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業（P45）	⑥	285億円
新	介護DX推進人材育成支援事業（P47）	⑥	1億円
新	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業（P49）	⑥	4億円
新	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援（P52）	⑥	40億円
新	学齢期の子育ち（P57）	⑥	12億円
	犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援（P59）	⑥	2億円（⑤0.2億円）

II 子供の笑顔があふれる都市



- 子供が主役の社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ないサポートや子供の能力を伸ばす後押しなど、総合的かつ大胆に施策を展開していきます。

	卵子凍結への支援（P62）	⑥	5億円（⑤1億円）
新	東京都公立学校給食費負担軽減事業（P64）	⑥	239億円
	私立高等学校等特別奨学金補助（P65）	⑥	600億円（⑤142億円）
	とうきょうすくわくプログラム推進事業（P66）	⑥	26億円（⑤1億円）
新	都立学校の国際交流プログラム（P68）	⑥	9億円
新	工科高校における実践的なスキルの習得支援（P69）	⑥	7億円
	エデュケーション・アシスタント配置支援事業（P70）	⑥	47億円（⑤4億円）

III イノベーションを巻き起こす金融・経済都市



- 世界中から人や投資を呼び込み、次なる成長への道を突き進むため、イノベーションの創出や成長産業分野への参入促進などに向けた積極的な施策展開を図ります。

	Tokyo Innovation Baseの運営（P72）	⑥	24億円（⑤26億円）
新	官民連携インパクトグロースファンド（仮称）（P73）	⑥	100億円
	GX関連企業誘致促進補助金（P74）	⑥	6億円（⑤3億円）
新	DX推進支援事業（P75）	⑥	26億円
新	サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援（P76）	⑥	20億円
新	東京型スマート農業の新展開（P81）	⑥	3億円

IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

- 緑との調和によるまちづくり、最先端技術の導入や観光資源の開発・磨き上げなど、東京の持つ強みやポテンシャルを最大限活かし、プレゼンス向上に向けた取組を一層推進していきます。



新 特別緑地保全地区買取等補助制度 (P 84)	⑥ 20億円
新 ツリーバンクの創設 (P 84)	⑥ 0.4億円
新 東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成 (P 85)	⑥ 2億円
既存ビルのリノベーションによるまちづくり (P 88)	⑥ 0.2億円 (⑤0.3億円)
多摩の拠点づくりの取組の促進 (P 89)	⑥ 2億円 (⑤0.9億円)
東京ベイ e S Gプロジェクト(先行プロジェクト) (P 91)	⑥ 11億円 (⑤6億円)
新 サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業 (P 96)	⑥ 0.5億円
新 工事現場をキャンバスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト (P 97)	⑥ 1億円

V 世界一安全・安心で強靱な都市

- 100年先も安全・安心な都市の実現に向け、地震、風水害、火山噴火など直面する危機に対して、TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレードし、ハード・ソフト両面から積極的な施策展開を図ります。



新 モバイル衛星通信機器の配備 (P 103)	⑥ 4億円
新 社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業 (P 103)	⑥ 8億円
富士山噴火降灰対策の強化 (P 106)	⑥ 0.8億円 (⑤0.4億円)
災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進 (P 107)	⑥ 4億円 (⑤0.9億円)
デイトタイム救急隊の増強 (P 109)	⑥ 1億円 (⑤0.8億円)
特殊詐欺対策 (P 110)	⑥ 0.9億円 (⑤0.8億円)
新 医療機関におけるA I技術活用促進事業 (P 112)	⑥ 2億円
新 H P Vワクチン男性接種補助事業 (P 114)	⑥ 4億円

VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

- 技術革新を弾みに再エネ導入促進とエネルギー効率の最大化などにより、2030年カーボンハーフ、その先のカーボンニュートラルの実現を着実に進めます。



新 ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業 (P 116)	⑥ 1億円
家庭のゼロエミッション行動推進事業 (P 117)	⑥ 100億円 (⑤48億円)
グリーン水素の製造・利活用事業 (P 121)	⑥ 30億円 (⑤0.5億円)
新 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業 (P 122)	⑥ 9億円
新 グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組 (P 123)	⑥ 3億円
新 サーキュラーエコノミーへの移行推進 (P 124)	⑥ 2億円

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進



- 国・区市町村・民間等と連携した取組や最先端技術の活用などにより、各分野でDXを強力に推進することで、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を高めていきます。

新	こどもDXの推進（P126）	⑥ 14億円
新	事業者データベースシステムの構築（手続サクサクプロジェクト）（P127）	⑥ 5億円
新	デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の構築・運用（P127）	⑥ 5億円

デジタル関連経費

- 令和6年度予算における「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は3,371億円となり、前年度に比べて613億円増加しました。
- DXのX（トランスフォーメーション=変革）を加速し、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上につなげていきます。

「スマート東京」の実現

- こどもDXや手続サクサクプロジェクトなど、デジタルの力でサービスを変革し、豊かで便利な社会を実現 1,688億円

都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

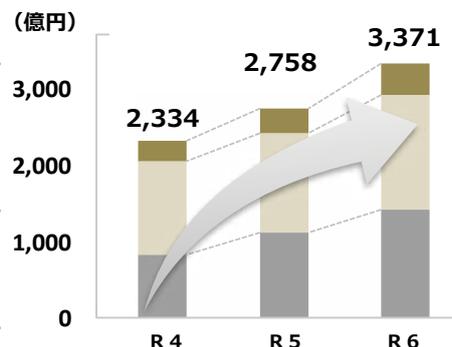
- 都庁ワークスタイル変革やサービスデザイン徹底など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築 902億円

システム維持管理等

- 既存システムの運用や維持管理などを実施 1,614億円

*一部重複（833億円）があるため、内訳と合計が一致しません。

■ ヒト ■ モノ ■ ソフトウェア



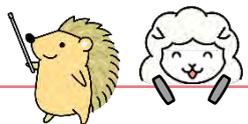
Ⅷ 多摩・島しょの振興



- 東京の多様性を彩る多摩・島しょの魅力を更に磨き上げ、賑わいと活力に満ちあふれた地域の持続的な発展に向けて、特色を活かしたまちづくりを推進します。

新	誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業（P131）	⑥ 0.4億円
新	多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー（P131）	⑥ 0.2億円
新	多摩地域への誘客促進キャンペーン（P131）	⑥ 0.4億円
	島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組（P135）	⑥ 10億円(⑤7億円)

◆ 令和6（2024）年度予算の体系（主要な施策は39ページから）

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会 		VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	VIII 多摩・島しょの振興			
1	高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現			880億円 (+374億円)		
2	女性が自分らしく輝く社会の実現			219億円 (+95億円)		
3	障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現			1,371億円 (+244億円)		
4	誰一人取り残さない社会の実現			402億円 (+85億円)		
II 子供の笑顔があふれる都市						
1	安心して子供を産み育てることができる社会の実現					5,633億円 (+1,096億円)
2	未来を切り拓く人材の育成	2,927億円 (+430億円)				
III イノベーションを巻き起こす金融・経済都市						
1	世界経済を牽引する都市の実現		247億円 (+94億円)			
2	中小企業・地域産業の活性化	4,766億円 (+489億円)				
IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市						
1	みどりと生きるまちづくり					779億円 (+198億円)
2	便利で快適な東京の実現		3,412億円 (+142億円)			
3	世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	665億円 (+124億円)				
V 世界一安全・安心で強靱な都市						
1	TOKYO強靱化プロジェクトの推進		7,609億円 (+251億円)			
2	安全・安心な暮らし	1,365億円 (+226億円)				
VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速						
1	再生可能エネルギー等の拡充				1,970億円 (+1,006億円)	
2	水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速		203億円 (+89億円)			
3	持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現	55億円 (+40億円)				

「3つのシティ」の実現に向けた取組

- 「成長」と「成熟」が両立した明るい「未来の東京」を目指し、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる「ダイバーシティ」、安全・安心・元気な「セーフシティ」、世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市「スマートシティ」の「3つのシティ」の実現に向け、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開していきます。

ダイバーシティ

- 未来を切り拓く「人」の育成や、全ての人に対するシームレスな支援など、誰もが輝く真の成熟社会・東京を実現していきます。

令和6年度予算における施策

- 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現
- 女性が自分らしく輝く社会の実現
- 障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現
- 誰一人取り残さない社会の実現
- 安心して子供を産み育てることができる社会の実現 など

セーフシティ

- 気候危機や自然災害から政治・経済機能が集積する首都を守り抜き、強靱な首都東京を実現していきます。

令和6年度予算における施策

- TOKYO強靱化プロジェクトの推進
大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる
激甚化する風水害から都民を守る
噴火が起きても都市活動を維持する など
- 安全・安心な暮らし

スマートシティ

- イノベーション創出や「東京グリーンビズ」の強力な推進などにより、世界から選ばれる都市・東京を築き上げます。

令和6年度予算における施策

- 世界経済を牽引する都市の実現 ・ 中小企業・地域産業の活性化
- みどりと生きるまちづくり ・ 便利で快適な東京の実現
- 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現
- 再生可能エネルギー等の拡充
- 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速 など

「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、3C（Children、Chōju、Community）を戦略の核に据えており、「3つのC」の視点から、「人」の力を高め、「人」の力を引き出し、一人ひとりが主役になる東京を築くことで、ダイバーシティの実現へとつなげていきます。

Children ～チルドレンファースト～

子育て世帯に寄り添い、子供が産まれる前から健やかに育つまで、切れ目ない支援を総合的かつ継続的に行うなど、子供が輝く東京を創り上げます。

主な取組

- 新** 東京都公立学校給食費負担軽減事業（P64）
- 私立高等学校等特別奨学金補助（P65）
- とうきょうすくわくプログラム推進事業（P66）



Chōju ～世界に誇る長寿社会へ～

新たな職場や地域等での活躍の後押しによる高齢者のQOL向上などに取り組み、高齢者が人生100年時代を元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を創り上げます。

主な取組

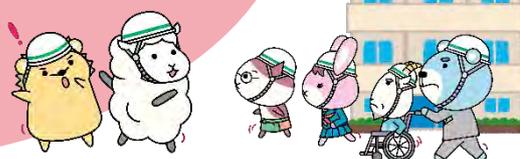
- 新** プラチナ・キャリアセンターの創設（P43）
- 新** 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業（P45）
- 新** 地域を支える「訪問介護」応援事業（P46）

Community ～つながりを保ち、支え合う～

様々な悩みに対するサポート体制の強化や、人と人とのつながりの創出など、不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く東京を創り上げます。

主な取組

- 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援（P59）
- 新** アライマークの普及啓発（P60）
- 新** 町会・マンション みんなで防災訓練（P107）



T O K Y O強靱化プロジェクトのアップグレード

- 「強靱で持続可能な都市」の実現に向けた道筋を確かなものへと固めるため、気候変動の影響なども踏まえ、ハード・ソフトの両面の施策を強化し、T O K Y O強靱化プロジェクトをアップグレードしました。

「T O K Y O強靱化プロジェクト upgrade I」（令和5年12月公表）のポイント

- ✓ 世界各地で風水害や地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、リーディング事業を強化・拡充するなど5つの危機への備えをレベルアップ
- ✓ 深刻度を増す気候変動を踏まえ豪雨対策を一層強化するとともに、多くの都民が暮らすマンション防災、災害時の電源確保やグリーンインフラなど、強靱かつ、サステナブルな都市を目指し取組を加速
- ✓ プロジェクトに掲げる、2040年代の到達点（政策目標）の確実な達成に向け、新たに中間目標を設定

総事業費（概算）17兆円 うち当初10年間 7兆円

令和6年度予算は、前年度の7,358億円から**251億円増の7,609億円**を計上
 ※令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の強化を含む

* 複数の危機にまたがる事業があるため、各区分の合計とは一致しない。

激甚化する風水害から都民を守る

⑥1,576億円
 (+84億円)

『気候変動を見据えた豪雨対策の更なる推進』

- ◆ 豪雨対策の目標降雨を時間10mm引き上げ
- ◆ 地下河川等の事業化に向けた取組に着手
- ◆ グリーンインフラを活用した雨水流出抑制促進
- ◆ 高台まちづくりに新たな仕組みを導入 等



風水害への備え

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

⑥4,398億円
 (+51億円)

『都民等と連携した地震への備えを強化』

- ◆ 移転先の確保に向けた支援等、複合的な取組による特定整備路線の整備推進
- ◆ 木造住宅の耐震化、建築物の液状化対策の支援強化
- ◆ マンション防災の充実・強化 等



地震への備え

噴火が起きても都市活動を維持する

⑥470億円
 (+44億円)

『富士山噴火に備え、着可能な取組から推進』

- ◆ 道路啓開体制の構築
- ◆ 降灰時における警察・消防活動の確保に向けた資器材等の充実強化 等



火山噴火への備え

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

⑥1,601億円
 (+15億円)

『災害時にも機能する再エネ電源や通信の確保』

- ◆ 再エネ設備の導入促進や次世代型技術の活用
- ◆ 都内全ての避難所へのWi-Fiの整備 等



電力・通信等の途絶への備え

感染症にも強いまちをつくる

⑥502億円
 (+126億円)

『新たな感染症の流行を見据え、取組を深度化』

- ◆ 舟運の実装支援等により交通手段を多様化
- ◆ 徒歩圏内における働く環境を充実 等



感染症にも強いまちづくり

* () 内の数値は対前年度の増減額である。

令和6年能登半島地震の発生

- ・ 建物の多数倒壊や火災の発生などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水に伴うトイレ不足の長期化など、被災地における課題が顕在化

➔ 能登半島地震を踏まえ、追加の取組を速やかに予算に反映

物価高騰等から都民生活・東京の経済を守る取組

- 都はこれまでも、長引く物価高騰のもと、都民や事業者を守るため、セーフティネット支援に加え、賃上げや価格転嫁を促進する前向きな取組など重層的な対策を講じてきました。
- 現下の状況を踏まえ、令和5年度最終補正予算において物価高の影響を特に大きく受けている低所得世帯への緊急支援を実施するほか、令和6年度予算においても、対策の充実を図ります。

令和5年度の取組

当初予算 (事業費 1,150億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ フードパントリー緊急支援事業 ◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 <p style="text-align: right;">など</p>
6月補正予算 (事業費 195億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ エネルギー価格高騰等対策 ・ 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業、医療機関等物価高騰緊急対策事業 <p style="text-align: right;">など</p>
12月補正予算 (事業費 221億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～ ◆ エネルギー価格高騰等対策
最終補正予算 (事業費 227億円)	<p>新 物価高騰対策臨時暮らし応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 物価については、伸び率は鈍化が見られるものの、依然として上昇傾向 • 国の経済見通しでは、令和6年度に所得増加が物価上昇を上回る見込みであるが、海外の経済情勢や資源価格の動向等により、物価の先行きは不透明 <p>▶ 現下の状況を踏まえ、物価高の影響を特に大きく受けている住民税非課税世帯等の不安を和らげるため、緊急対策として1世帯当たり1万円分の商品券等により支援</p>

令和6年度の取組

事業費 1,619億円

セーフティネット支援

主な取組

- ◆ フードパントリー緊急支援事業
 - ◆ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
 - ◆ 生活物資輸送費補助
 - ◆ 中小企業制度融資（エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資）
- など

賃上げ・価格転嫁対策等

主な取組

- 新** 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業
 - 新** 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業
 - ◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業
 - ◆ 下請企業対策事業
- など

物価高騰等の影響から都民生活・東京の経済を守るため、重層的な支援を継続的に実施



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和6年度予算額 3.7億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 847件の提案から、都民投票を踏まえ、8件の事業を選定しました。

事業名	予算額
介護の魅力PR事業 (P47)	5,700万円
「インクルーシブ体験」プログラム (P54)	5,400万円
妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業 (P63)	300万円
英語でインターンシップ体験 (P67)	3,500万円
都立高校等における出張販売等の導入の促進 (P70)	400万円
政策課題解決型空き家活用支援事業 (P89) ※既存事業拡充分	500万円
東京とどまるマンションに対する電源不足解消のための支援 (P107)	1億4,500万円
“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業 (P110)	6,900万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**3,984件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/6tomin.html>



大学研究者による事業提案制度【総事業費 12.4億円、令和6年度予算額 1.5億円】

- 研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- 33件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**5件**の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費 (見込み)	予算額
東京の未来を拓く起業家教育循環システム (P73)	法政大学	3億8,000万円	3,000万円
都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業 (P112)	慶應義塾大学	8,000万円	2,600万円
寝たきりを20%減らすA I心房細動検診 (P112)	東京医科歯科大学	1億円	3,000万円
DACによるカーボンステーション開発事業 (P119)	東京都立大学	3億9,000万円	3,000万円
小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 (P125)	早稲田大学	2億9,000万円	3,000万円

職員による事業提案制度

- H P V感染症などの「予防接種接種率向上対策事業」など、3件を予算に反映しています。